

JR北海道が21年ぶりにベースアップ 定昇+500円で6,215円 エルダースタッフの基本給も一部引上げ

JR北海道は3月17日に春闘要求への回答を示し、定期昇給+ベースアップ500円の賃金引上げ(54歳以下の一般職員の平均で6,215円/2.37%)、有給休暇の改善(日数増など)、特殊勤務手当の改善とともに、エルダースタッフ(A)について2,800円、同(B)は2,700円の基本給引き上げるとしました。ベースアップは21年ぶりで、建交労北海道鉄道本部は22日に妥結しました。

今春闘について北海道鉄道本部の竹田吉宏委員長は次のようにコメントしています。

定期昇給4号俸とベースアップ500円を実施する会社の決断は評価に値するものだと考えますが、JR北海道で働く全ての労働者に反映されるものにはなっていないことについては無念の思いです。エルダースタッフの賃金改定については、今年の最低賃金の改訂額を見込んだもので最も低いランクだけに上積みをおこなった形であり、「エルダースタッフ賃金表を作成する際に等級によるランクを設けて等級に見合った賃金を設定した」とする会社説明の根拠を破壊するものであり、エルダースタッフの活用方法をはじめ賃金の在り方について会社が自ら崩壊させていることに怒りが込み上げます。また、賃金の改定時には「置き去り」にされる社員を作らないことを求める建交労北海道鉄道本部の考えとは乖離が大きく、職場内に「和を乱す」火種を持ち込むという感覚を持たない会社に憤りを覚えます。

建交労北海道鉄道本部は、エルダースタッフの低賃金と各種手当が剥がされていることについて「同一労働同一待遇」の理念から改善を求め続けてきました。そのことは青年労働者が描く将来像にも大きく影響し早期退職者を減少するための一矢になるものと確信しています。現状のままでは同じ職場にいるエルダースタッフの働き方や賃金形態に失望を持ち希望を捨てるものになってしまう、このことを会社は真摯に受け止め改善に向けた姿を一日も早く社員に見せることが必要だと考えます。また、労働力の提供は求めるがその支えとなっている家族の日々のくらしと奮闘を無視したものとならぬよう、引き続き建交労北海道鉄道本部との本気の議論を求めるものです。

今春闘は、コロナ禍のもと国民が疲弊し消費の衰退を懸念する政府が各企業に賃金引き上げによる経済の活性化を求め、また国土交通省もJR北海道が抱える問題について一定の理解を示す状況の下で、待遇改善に向けて大きく舵を切る絶好のチャンスでしたがそれを活かすことが出来ませんでした。この悔しさをJR北海道との交渉の場で粘り強く議論を交わし、全ての社員に明るい未来が開けるよう奮闘する決意です。

春の組織拡大月間(3-4月)に全力を 昨年9月からの新加入は97人

昨年9月から今年2月までの北海道での組合員拡大数は97人(職場組織・民間3/建設労働者46/事業団・企業組合4/労災被災者43/ダンプ1)です。春の組織拡大月間(3-4月)に全力をあげ、さらに多くの労働者を建交労に迎え入れましょう。